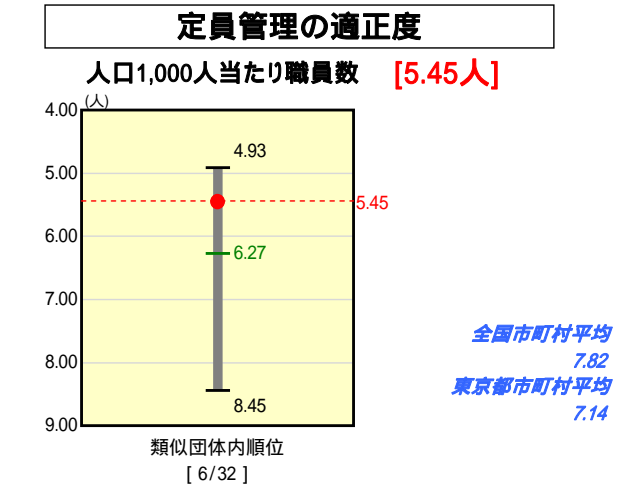
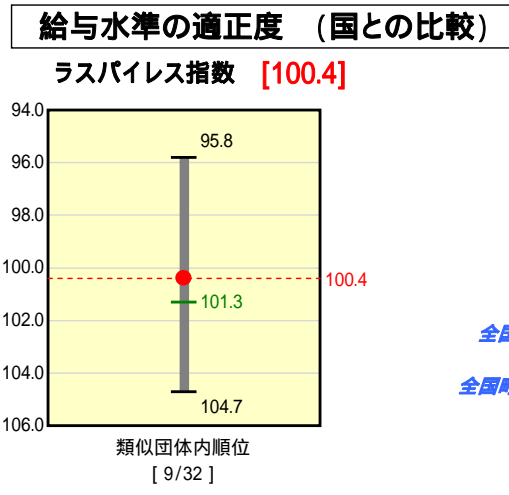
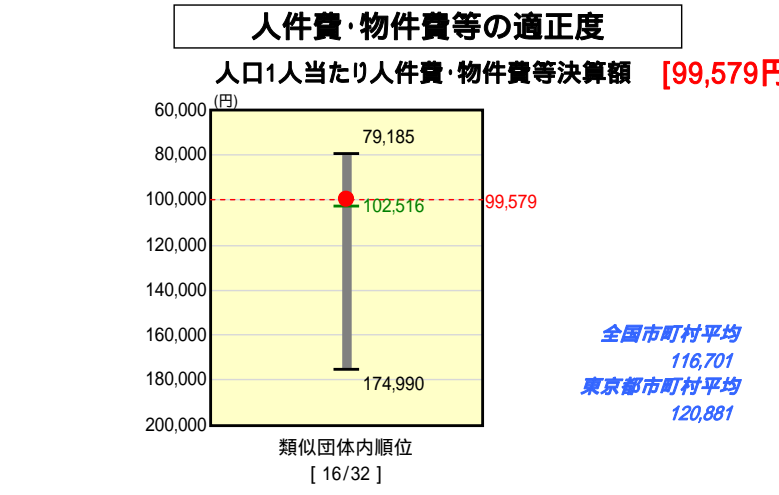
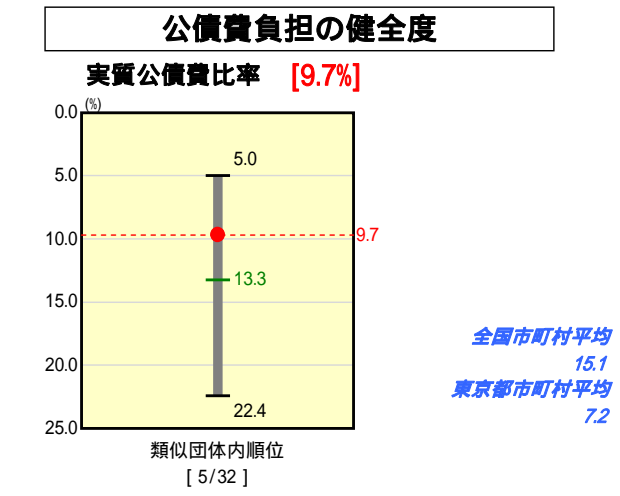
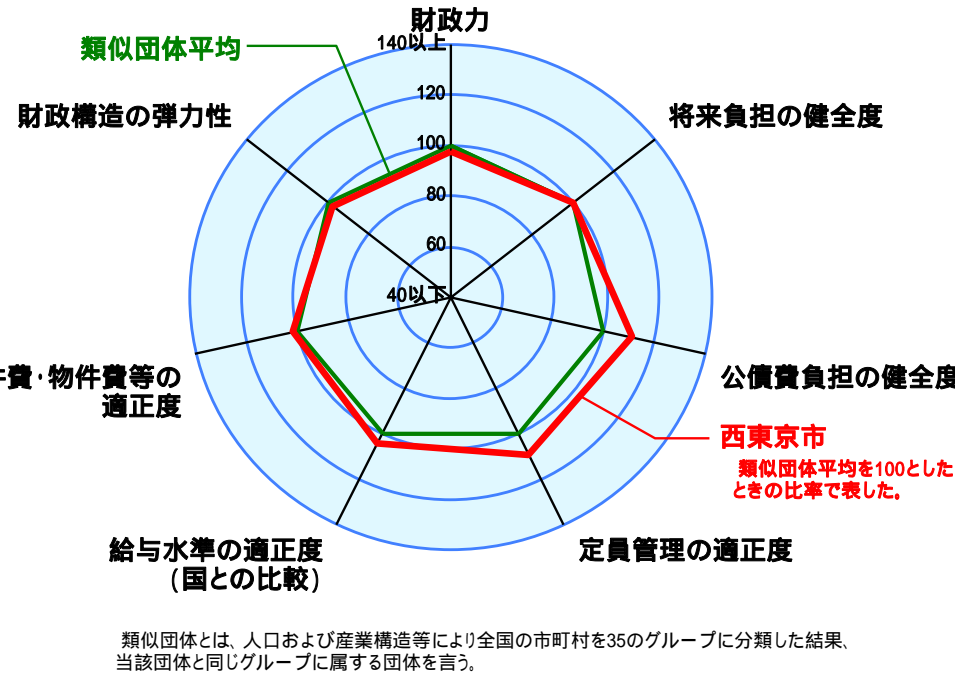
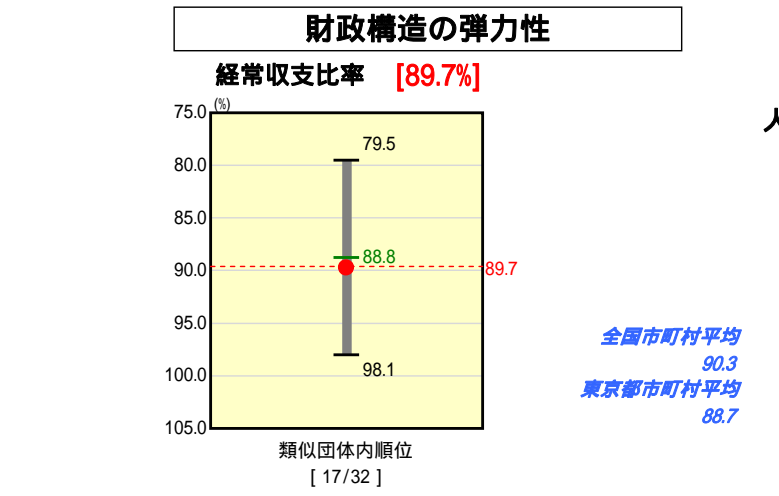
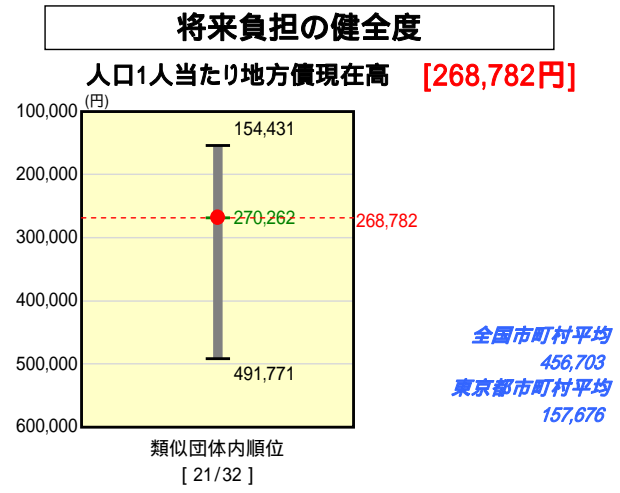
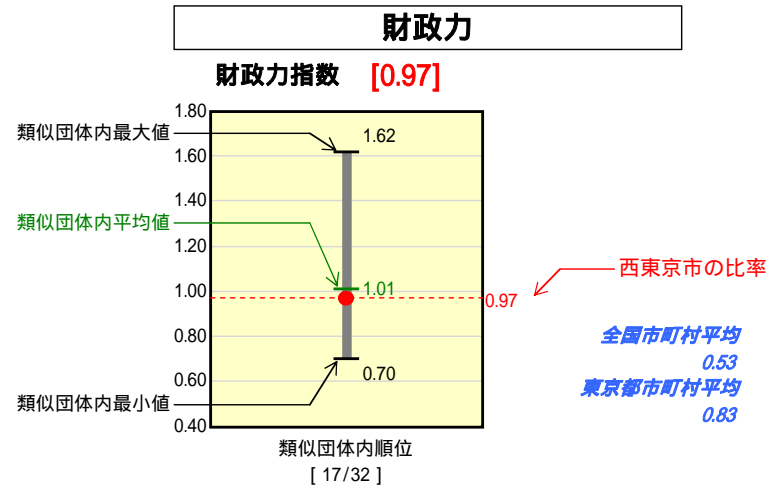


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 西東京市

人口	189,395人	(H19.3.31現在)
面積	15.85	km ²
歳入総額	60,595,372	千円
歳出総額	59,270,117	千円
実質収支	1,324,866	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 合併特例債や臨時財政対策債の元利償還額の増等により需要額が増加したものの、税制改正や納税義務者の増加により市税が増収となったため、前年度の0.95から改善されて0.97となった。しかし類似団体平均との比較においては、合併特例債償還金の増加という特殊事情等の他市に比べて改善の度合いが低く、前年度の0.02ポイントから今年度は0.04ポイントへとその差が広がる結果となった。【経常収支比率】 平成15年度までは合併に伴う財政支援等により、類似団体平均を下回る80%台の水準を維持してきたが、三位一体の改革による交付税の大幅な削減や退職者数の増加等の影響で平成16年度は90.0%となった。平成17年度は一時的な退職者の減少等から89.3%となり0.07ポイント改善されたものの、平成18年度は89.7%と再び90%に迫る数値となっている。類似団体平均との比較においても、前年度その差が0.03ポイントであったのに対し、今年度は0.09ポイントと差が広がる結果となった。このような状況を踏まえ、第二次行財政改革大綱に基づく経費の削減及び財源の確保を図り、平成21年度までに87%を超えない水準への改善を目指す。【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均に比べて低くなっているのは、職員定数の削減により人件費が年々減少していることが主な要因である。物件費については、指定管理者制度開始により財団法人への助成金が指定管理料になったことで、補助費等から物件費へ移行したことなどにより増加している。今後も民間委託の有効活用等により、より効率的な行政運営を目指す。

【ラスパイレズ指数】 平成19年1月に、給料表を1.1%引下げの改正を行い、類似団体の平均は下回っているが、指数自体は0.4上昇している。この要因としては、平成13年1月の合併前における給料の格付けにおいて、年功的な要素が強かったことが影響していると思われる。合併以降、東京都に準拠した給料表を使用しているため、職務・職責に応じた構造となっている。平成20年4月より4分割表を導入することで、より一層給与の適正化につとめていく。【人口1人当たり地方債現在高】 類似団体平均を幸うじて下回ってはいるが、前年度と比較するとその差は急速に縮まっており、間もなく類似団体平均を上回る可能性が高いと考えられる。合併直後の平成12年度と比較すると、5年間で48.4%の大幅な増加となっており、今後も合併特例債や臨時財政対策債の借入により増加傾向が続くと見込まれるため、財政的な面から総合計画(実施計画)を再度検証する必要がある。【実質公債費比率】 合併特例債や臨時財政対策債の借入による市債残高が年々大幅に増加しているにも関わらず、大部分が交付税に算入されるために算定上は控除されることから、9.7%と類似団体平均を3.6ポイント下回る結果となっている。しかし今後は、合併算定替の期限満了等による交付税の減少が見込まれるため、後年度負担を踏まえた慎重な財政運営に努める必要がある。なお、下水道事業については、平成19年度に使用料の引上げや繰上げ償還等の活用による公債費負担の軽減を図り、経営の健全化を進める予定である。【人口1,000人当たり職員数】 合併時に定めた「退職者の3分の2補充を基本に10年間で218人の削減」という目標が前倒して達成されたことから、類似団体平均を大きく下回っている。平成19年12月、第二次行財政改革大綱に基づいて第二次定員適正化計画を策定し、平成21年度までにさらに13%以上の職員削減(平成16年度比)を目指す。